



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 アークランドサービスホールディングス株式会社
コード番号 3085 URL <http://www.arclandservice.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 玉木 芳春

TEL 03-5217-1531

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日

平成29年9月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	12,457	10.9	1,863	18.4	1,906	19.9	1,194	27.1
28年12月期第2四半期	11,230	12.6	1,573	18.8	1,590	16.6	940	18.0

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,235百万円 (31.3%) 28年12月期第2四半期 940百万円 (17.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	37.52	
28年12月期第2四半期	29.53	

(注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	19,322	15,409	78.6	476.94
28年12月期	18,675	14,449	76.4	448.02

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 15,183百万円 28年12月期 14,262百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		12.50		12.50	25.00
29年12月期		16.00			
29年12月期(予想)				8.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。また、平成28年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	11.7	3,750	11.9	3,800	10.0	2,200	6.3	69.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	33,096,000 株	28年12月期	33,096,000 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	1,261,328 株	28年12月期	1,261,258 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	31,834,711 株	28年12月期2Q	31,834,796 株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 2.当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
・平成29年7月28日(金)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いており、堅調な雇用・所得情勢を受けて、個人消費も緩やかに回復しております。

外食業界におきましては、原材料価格の高止まりや、継続的な採用難・人件費上昇等に加えて、物価上昇への懸念から、消費者の節約志向は続き、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、出店力の強化、QSCAの維持・向上による客数拡大、人材の確保と教育の強化に取り組んでまいりました。

既存店につきましては、「かつや」において6回のフェアメニューの投入と2回のキャンペーンを実施した結果、1～6月の既存店売上高前年比は、直営店99.8%、F C店100.4%と推移いたしました。また、既存店11店舗で改装を実施いたしました。

出退店につきましては、「かつや」を直営店4店舗（海外1店舗含む）、F C店10店舗（海外4店舗含む）を出店し、F C店1店舗を閉店したことにより、「かつや」の当第2四半期末の店舗数は純増13店舗の387店舗となりました。その他の業態につきましては、「からやま」の直営店2店舗、F C店3店舗、「からあげ縁」のF C店1店舗、「チェントペルチェント」の直営店1店舗を出店し、「からあげ縁」のF C店4店舗を閉店したことにより、当第2四半期末の店舗数は55店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高12,457百万円（前期比10.9%増）、営業利益1,863百万円（前期比18.4%増）、経常利益1,906百万円（前期比19.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,194百万円（前期比27.1%増）となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は13,587百万円となり、前連結会計年度末の13,052百万円から534百万円増加いたしました。その主な要因は、売掛金が246百万円、有価証券が償還に伴い592百万円減少し、現金及び預金が1,414百万円増加したためであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は5,735百万円となり、前連結会計年度末の5,622百万円から112百万円増加いたしました。その主な要因は、建物及び構築物が166百万円増加し、投資有価証券が66百万円減少したためであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は2,929百万円となり、前連結会計年度末の3,259百万円から330百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等が50百万円、賞与引当金が62百万円増加し、買掛金が111百万円、その他が337百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は983百万円となり、前連結会計年度末の966百万円から16百万円増加いたしました。その主な要因は、受入保証金が12百万円増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は15,409百万円となり、前連結会計年度末の14,449百万円から960百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,194百万円の計上がありました。また、配当金198百万円を支払ったためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1,414百万円増加し、9,847百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,548百万円(前期比18.3%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,886百万円、現金支出を伴わない減価償却費174百万円、法人税等の支払額629百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、54百万円(前期は572百万円の支出)となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入592百万円、有形固定資産の取得による支出463百万円、敷金及び保証金の差入による支出102百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、187百万円(前期比39.1%減)となりました。

これは主に、預り保証金の受入による収入20百万円、配当金の支払額198百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,432	9,847
売掛金	1,216	969
有価証券	2,592	2,000
商品及び製品	224	192
原材料及び貯蔵品	63	59
その他	527	522
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	13,052	13,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,549	2,716
その他(純額)	325	315
有形固定資産合計	2,874	3,031
無形固定資産		
のれん	270	236
その他	6	5
無形固定資産合計	277	242
投資その他の資産		
投資有価証券	313	248
敷金及び保証金	1,204	1,256
建設協力金	571	584
長期貸付金	150	143
その他	230	228
投資その他の資産合計	2,470	2,460
固定資産合計	5,622	5,735
資産合計	18,675	19,322
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,222	1,110
未払法人税等	643	693
賞与引当金	-	62
株主優待引当金	25	31
その他	1,368	1,030
流動負債合計	3,259	2,929
固定負債		
受入保証金	632	644
資産除去債務	289	300
その他	45	38
固定負債合計	966	983
負債合計	4,225	3,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,884	1,884
利益剰余金	10,556	11,463
自己株式	△79	△79
株主資本合計	14,294	15,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	△33	△19
その他の包括利益累計額合計	△31	△16
非支配株主持分	186	226
純資産合計	14,449	15,409
負債純資産合計	18,675	19,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,230	12,457
売上原価	5,275	5,878
売上総利益	5,954	6,578
販売費及び一般管理費	4,380	4,715
営業利益	1,573	1,863
営業外収益		
受取利息	27	17
協賛金収入	19	8
持分法による投資利益	—	12
雑収入	19	15
営業外収益合計	66	53
営業外費用		
持分法による投資損失	27	—
為替差損	20	8
雑損失	2	1
営業外費用合計	50	10
経常利益	1,590	1,906
特別利益		
固定資産売却益	—	3
固定資産受贈益	2	—
その他	2	1
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産除却損	50	21
店舗閉鎖損失	15	3
その他	2	—
特別損失合計	68	24
税金等調整前四半期純利益	1,526	1,886
法人税、住民税及び事業税	582	681
法人税等調整額	△23	△29
法人税等合計	558	652
四半期純利益	968	1,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	940	1,194

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	968	1,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△28	3
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3
その他の包括利益合計	△27	0
四半期包括利益	940	1,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	912	1,195
非支配株主に係る四半期包括利益	28	39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,526	1,886
減価償却費	170	174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
のれん償却額	34	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	62
固定資産除却損	50	21
店舗閉鎖損失	15	3
持分法による投資損益 (△は益)	27	△12
受取利息	△27	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	171	245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7	37
その他の資産の増減額 (△は増加)	18	64
仕入債務の増減額 (△は減少)	△135	△111
その他の負債の増減額 (△は減少)	△93	△235
その他	21	10
小計	1,844	2,162
利息の受取額	19	16
法人税等の支払額	△554	△629
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309	1,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△382	△463
投資有価証券の償還による収入	—	592
権利金の取得による支出	△24	—
敷金及び保証金の差入による支出	△29	△102
敷金及び保証金の回収による収入	12	4
長期貸付けによる支出	△143	—
その他	△4	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572	54
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の受入による収入	17	20
預り保証金の返還による支出	△25	△2
配当金の支払額	△198	△198
その他	△99	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307	△187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	419	1,414
現金及び現金同等物の期首残高	4,810	8,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,229	9,847

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年6月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年7月1日付けで、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実施いたしました。

①株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額の引き下げにより、当社株式により一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

②株式分割の概要

イ. 分割の方法

平成29年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

ロ. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	16,548,000株
今回の分割により増加する株式数	16,548,000株
株式分割後の発行済株式総数	33,096,000株
株式分割前の発行可能株式総数	49,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	98,400,000株

ハ. 分割の日程

基準日公告日	平成29年6月15日
基準日	平成29年6月30日
効力発生日	平成29年7月1日
増加記録日	平成29年7月3日

ニ. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

③株式分割に伴う定款の一部変更

イ. 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年7月1日をもって当社定款の一部を変更いたしました。

ロ. 定款変更の内容

株式分割の割合を勘案し、当社の発行可能株式総数を増加させるため、現行定款第6条を変更いたしました。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>49,200,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>98,400,000株</u> とする。

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、株式会社バックパッカーズの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日に当該株式を取得いたしました。

①株式取得の目的

当社グループは、とんかつ専門店「かつや」を中心に飲食店の経営とフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

一方、株式会社バックパッカーズは、「野菜を食べるカレーcamp」(以下「camp」)を中心に飲食店の経営とフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

今回の株式取得により、当社グループの飲食店の経営ノウハウおよびフランチャイズチェーン本部の運営ノウハウを注ぎ込むことで、株式会社バックパッカーズの更なる事業拡大を目指すだけでなく、当社グループにおきましても、株式会社バックパッカーズの新業態コンセプト開発能力を活かした様々なシナジーが見込め、新たな事業の拡大に繋がると考えております。

②株式取得の相手先の名称

被取得企業の経営者

③買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称	株式会社バックパッカーズ
事業の内容	「camp」を中心とした飲食店の経営及びフランチャイズチェーン本部の運営
資本金	1百万円

④株式取得の時期

平成29年7月28日

⑤取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	66株
取得価額	取得価額については、契約上の守秘義務により非開示とさせていただきます。
取得後の持分比率	66%

⑥支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当